

平成19年12月期 中間決算短信（非連結）

平成19年8月9日

上場会社名 株式会社ラック
コード番号 4359

上場取引所 JQ
URL <http://www.lac.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長
半期報告書提出予定日 平成19年9月28日

（氏名）高梨 輝彦
（氏名）白石 通紀
TEL (03)5537-2600
配当支払開始予定日 平成19年9月18日

（百万円未満切捨て）

1. 19年6月中間期の業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,581	15.0	379	—	363	—	201	—
18年6月中間期	3,113	8.4	△2	—	△14	—	△34	—
18年12月期	6,454	—	353	—	309	—	249	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	3,106	68	—	—
18年6月中間期	△531	81	—	—
18年12月期	3,844	58	—	—

（参考） 持分法投資損益 19年6月中間期 ー百万円 18年6月中間期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年6月中間期	3,233	—	2,515	—	77.8	38,801	98	
18年6月中間期	2,726	—	1,960	—	71.9	30,246	33	
18年12月期	3,273	—	2,357	—	72.0	36,365	87	

（参考） 自己資本 19年6月中間期 2,515百万円 18年6月中間期 1,960百万円 18年12月期 2,357百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年6月中間期	593	—	△92	—	△212	—	845	—
18年6月中間期	256	—	△98	—	△348	—	300	—
18年12月期	642	—	△142	—	△433	—	557	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
（基準日）	円	銭	円
18年12月期	—	1,000 00	1,000 00
19年12月期	780 00	—	1,560 00
19年12月期（予想）	—	780 00	—

3. 19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,400	14.6	600	93.6	330	32.4	5,090	39

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
- ② ①以外の変更 有・無

(注) 詳細は、17 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年6月中間期 64,998 株 18年6月中間期 64,998.81 株 18年12月期 64,998.81 株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 170 株 18年6月中間期 170.81 株 18年12月期 170.81 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け全般的に設備投資が増加し、雇用情勢の改善に広がりが見られるなど、景気は持続力を持ちながら好調に推移いたしました。

情報サービス業界においては、内部統制システム整備への対応に伴う需要が伸びるなど、企業収益の改善を背景に企業のIT投資は引き続き好調に推移しております。

このような状況のなか、当社は内部統制システムの一環であるIT統制の機能として、高品質で包括的なセキュリティサービスの提供、信頼性の高いシステムの開発などの顧客ニーズを常に意識し事業を展開してまいりました。

SNS事業では、監視やSMSなどストック型サービスの拡販に注力して安定的な収益基盤の確立を図るとともに、検査やコンサルティングなどスポット型サービスへの要員アサインを事業部門全体で効率的に対応できるよう、製販一体型に組織を整備した事業運営を推進し、受注の拡大と要員稼働率の改善に努めてまいりました。

SI事業では、継続案件の受注獲得に注力するとともに、外注化政策を推進するなか事業部門全体での要員稼働管理を徹底し、高稼働率を維持してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、3,581百万円（前年同期比15.0%増）となり、またJSOCを中心に設備投資時期を慎重に見極めたこと、その他原価低減や経費削減に努めたことなどにより全般的に経費が予想を下回ったため、経常利益は363百万円（前年同期は経常損失14百万円）、中間純利益は201百万円（前年同期は中間純損失34百万円）と、大幅な増収増益となりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

事業部門	第19期 中間会計期間		第20期 中間会計期間		第21期 中間会計期間		第22期 (当中間会計期間)	
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	売上高 (千円)	構成比率 (%)
S N S 事業	1,314,273	58.6	1,892,272	65.9	1,951,056	62.7	2,310,691	64.5
S I 事業	930,325	41.4	980,917	34.1	1,162,539	37.3	1,270,836	35.5
合計	2,244,599	100.0	2,873,190	100.0	3,113,595	100.0	3,581,528	100.0

(SNS事業)

企業における情報セキュリティの位置付けは、内部統制システムの構築においても更に重要性が増し、情報の保全と信頼性の確保のためにも、より効率的で信頼性の高いサービスが求められております。

このような状況のなか、SNS事業ではストック型サービスであるSMSの販売に引き続き注力し、安定的な収益基盤を確保するとともに、顧客密着型サービスという特徴を活かして直接的な顧客ニーズを把握し、深耕開拓に努めてまいりました。また、コンサルティングや検査、監視など既存サービスの受注も好調に推移し、サービス売上は1,601百万円と前年同期に比べ268百万円増加いたしました。

一方、製商品売上ににつきましては、他社商品売上は保守の販売が好調に推移したことなどにより、619百万円と前年同期に比べ95百万円増加いたしました。また、自社製品売上は89百万円と前年同期に比べ4百万円減少いたしました。

この結果、売上高は2,310百万円（前年同期比18.4%増）、要員稼働率の向上により売上総利益は860百万円（同44.1%増）となりました。

なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

サブセグメント	前中間会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕		前期比増減率 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
セキュリティコンサルティングサービス	464,532	23.8	633,548	27.4	36.4
セキュリティ検査サービス	311,178	15.9	272,894	11.8	△12.3
セキュリティ構築サービス	114,570	5.9	141,406	6.1	23.4
セキュリティ監視サービス	442,970	22.7	553,456	24.0	24.9
自社製品販売	93,648	4.8	89,408	3.9	△4.5
他社商品販売	524,156	26.9	619,978	26.8	18.3
合計	1,951,056	100.0	2,310,691	100.0	18.4

(S I事業)

システム開発においては、高付加価値・高品質が求められるなか、価格低減への要請も引き続き高まってきております。

このような状況のなか、S I事業では既存顧客からの継続案件や新規案件の確実な受注獲得に取り組むとともに、協力会社の積極的な活用により外注工数が前年同期に比べ37%増加するなど、売上高は1,270百万円(前年同期比9.3%増)、売上総利益は342百万円(同16.4%増)となりました。

② 当期の見通し

情報サービス業界においては、今後も内部統制システム整備への対応に伴う需要が伸びるなど、企業収益の改善を背景に企業のIT化投資は引き続き好調に推移することが予想されます。

このような状況のなか、当社は対処すべき課題を着実に実行し、市場動向や顧客ニーズを的確に捉え、真に求められるソリューションを提供することにより、持続的な成長を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は7,400百万円(前年同期比14.6%増)、経常利益は600百万円(同93.6%増)、当期純利益は330百万円(同32.4%増)を計画しております。

(注1) 通期業績予想は、平成19年10月1日に設立予定のラックホールディングス株式会社の100%子会社としてのものとなります。

(注2) 完全親会社となるラックホールディングス株式会社の業績予想は、平成19年4月20日付「株式移転計画書作成および株式移転契約書締結についてのお知らせ」にて公表した内容から現時点では変更ありません。なお、具体的な事業戦略は現在検討中であり、業績予想の変更が明らかになった場合はすみやかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、固定資産の取得による支出や短期借入金の返済があったものの、売掛債権の減少による収入を充当した結果、前中間会計期間末に比べ545百万円増加し、当中間会計期間末は845百万円(前年同期比181.2%増)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は593百万円(前年同期比131.7%増)、となりました。これは主に売掛債権の減少248百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は92百万円(前年同期比6.2%減)、となりました。主にこれは固定資産を78百万円取得したことや、差入保証金を14百万円差し入れたことなどによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は212百万円(前年同期比38.9%減)、となりました。主にこれは短期借入金を130百万円返済したことや、配当金を62百万円支払ったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率	64.1%	72.0%	71.9%	77.8%
時価ベースの自己資本比率	668.4%	141.98%	345.7%	192.97%
債務償還年数(年)	3.3	0.3	0.6	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	31.7	17.9	496.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成18年6月期及び平成19年6月期の債務償還年数は、次の算式によっております。

債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×12ヶ月／6ヶ月)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主資本利益率（ROE）の向上を経営の重要課題に据え、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため内部留保の充実を図るとともに、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、経営環境の変化に対応するとともに、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も適宜実施してまいります。

当事業年度の利益配当金は、株主の皆様に対し収益状況に応じた適切な利益還元を行うことを念頭に置き、企業体質の強化と将来の事業展開等に備えた内部留保の充実を総合的に勘案のうえ、1株につき1,000円を予定しておりましたが、業績見通しの上方修正に伴い、中間配当金の支払い（1株につき780円）と、期末配当金の予想（1株につき780円）について、平成19年8月9日開催の取締役会にて決議しております。

なお、期末配当予想は、平成19年10月1日に設立予定のラックホールディングス株式会社の100%子会社としてのものとなり、期末配当は完全親会社に支払われることとなります。

また、完全親会社となるラックホールディングス株式会社の配当政策につきましては、当該株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。

またラックホールディングス株式会社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年2月15日開示の平成18年12月期決算短信(非連結)の内容から重要な変更がないため開示を省略します。
当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.lac.co.jp/ir/library.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		300,852		845,975		557,675	
2. 売掛金		876,598		944,714		1,193,067	
3. たな卸資産		174,300		166,437		166,630	
4. 前払費用		151,259		181,327		114,114	
5. 繰延税金資産		—		6,600		154,000	
6. その他		61,870		62,177		76,042	
7. 貸倒引当金		—		△5,770		△5,770	
流動資産合計		1,564,882	57.4	2,201,462	68.1	2,255,759	68.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 器具及び備品		185,391		178,828		173,809	
(2) その他		51,288		43,410		47,012	
有形固定資産合計		236,679	8.7	222,239	6.9	220,821	6.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		193,656		103,841		132,691	
(2) その他		2,923		2,820		2,820	
無形固定資産合計		196,579	7.2	106,661	3.3	135,512	4.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		272,780		234,905		203,780	
(2) 差入保証金		435,428		450,601		435,728	
(3) その他		20,247		17,705		21,594	
投資その他の資産合計		728,455	26.7	703,212	21.7	661,103	20.2
固定資産合計		1,161,714	42.6	1,032,113	31.9	1,017,437	31.1
資産合計		2,726,596	100.0	3,233,576	100.0	3,273,197	100.0

※1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		196,906		283,509		326,329	
2. 短期借入金		195,000		—		130,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		40,000		40,000		40,000	
4. 未払法人税等		9,956		23,782		10,410	
5. その他	※2	262,765		345,784		373,864	
流動負債合計		704,627	25.9	693,076	21.4	880,604	26.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		50,000		10,000		30,000	
2. 繰延税金負債		—		12,677		—	
3. その他		11,160		2,377		5,066	
固定負債合計		61,160	2.2	25,044	0.8	35,066	1.1
負債合計		765,788	28.1	718,121	22.2	915,670	28.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,159,426	42.5	1,159,426	35.9	1,159,426	35.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		812,554		812,554		812,554	
資本剰余金合計		812,554	29.8	812,554	25.1	812,554	24.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		156,323		576,327		440,035	
利益剰余金合計		156,323	5.8	576,327	17.8	440,035	13.5
4. 自己株式		△59,147	△2.2	△58,867	△1.8	△59,147	△1.8
株主資本合計		2,069,156	75.9	2,489,440	77.0	2,352,868	71.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△102,593	△3.8	18,457	0.6	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		△5,753	△0.2	7,556	0.2	4,657	0.1
評価・換算差額等合計		△108,347	△4.0	26,014	0.8	4,657	0.1
純資産合計		1,960,808	71.9	2,515,454	77.8	2,357,526	72.0
負債純資産合計		2,726,596	100.0	3,233,576	100.0	3,273,197	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,113,595	100.0		3,581,528	100.0		6,454,695	100.0
II 売上原価			2,222,033	71.4		2,378,253	66.4		4,468,629	69.2
売上総利益			891,562	28.6		1,203,274	33.6		1,986,066	30.8
III 販売費及び一般管理費			894,303	28.7		823,505	23.0		1,632,167	25.3
営業利益又は営業損失(△)			△2,741	△0.1		379,768	10.6		353,898	5.5
IV 営業外収益	※1		5,001	0.1		4,720	0.1		9,372	0.1
V 営業外費用	※2		16,685	0.5		21,043	0.6		53,341	0.8
経常利益又は経常損失(△)			△14,426	△0.5		363,445	10.1		309,929	4.8
VI 特別損失	※3		18,700	0.6		370	0.0		211,993	3.3
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△33,126	△1.1		363,075	10.1		97,936	1.5
法人税、住民税及び事業税		1,350			14,275			2,700		
法人税等調整額		—	1,350	0.0	147,400	161,675	4.5	△154,000	△151,300	△2.4
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△34,476	△1.1		201,399	5.6		249,236	3.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	1,159,426	812,554	812,554	255,627	255,627	△59,147	2,168,460
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△64,828	△64,828		△64,828
中間純利益				△34,476	△34,476		△34,476
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△99,304	△99,304	—	△99,304
平成18年6月30日残高 (千円)	1,159,426	812,554	812,554	156,323	156,323	△59,147	2,069,156

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	44,352	—	44,352	2,212,813
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△64,828
中間純利益				△34,476
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△146,946	△5,753	△152,700	△152,700
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△146,946	△5,753	△152,700	△252,004
平成18年6月30日残高 (千円)	△102,593	△5,753	△108,347	1,960,808

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	1,159,426	812,554	812,554	440,035	440,035	△59,147	2,352,868
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△64,828	△64,828		△64,828
自己株式の消却				△280	△280	280	—
中間純利益				201,399	201,399		201,399
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	136,291	136,291	280	136,571
平成19年6月30日残高 (千円)	1,159,426	812,554	812,554	576,327	576,327	△58,867	2,489,440

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	—	4,657	4,657	2,357,526
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△64,828
自己株式の消却				
中間純利益				201,399
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	18,457	2,898	21,356	21,356
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	18,457	2,898	21,356	157,928
平成19年6月30日残高 (千円)	18,457	7,556	26,014	2,515,454

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	1,159,426	812,554	812,554	255,627	255,627	△59,147	2,168,460
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△64,828	△64,828		△64,828
当期純利益				249,236	249,236		249,236
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	184,408	184,408	—	184,408
平成18年12月31日残高 (千円)	1,159,426	812,554	812,554	440,035	440,035	△59,147	2,352,868

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	44,352	—	44,352	2,212,813
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△64,828
当期純利益				249,236
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,352	4,657	△39,694	△39,694
事業年度中の変動額合計 (千円)	△44,352	4,657	△39,694	144,713
平成18年12月31日残高 (千円)	—	4,657	4,657	2,357,526

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		△33,126	363,075	97,936
減価償却費		107,682	110,413	222,326
貸倒引当金増減額(減少:△)		—	—	5,770
受取利息及び受取配当金		△2,006	△2,235	△2,059
支払利息、社債利息及び財務手数料		16,474	6,351	25,045
為替差損益(差益:△)		△108	229	△942
たな卸資産評価損		—	12,798	21,489
投資有価証券評価損		—	—	171,593
前渡金の増減額(増加:△)		21,870	3,413	22,457
売上債権の増減額(増加:△)		316,112	248,352	△356
たな卸資産の増減額(増加:△)		△38	△12,605	△13,858
前払費用の増減額(増加:△)		△27,281	△67,213	6,628
仕入債務の増減額(減少:△)		△73,751	△42,820	55,672
未払金の増減額(減少:△)		△5,955	△60,720	43,975
未払消費税等の増減額(減少:△)		△18,026	△2,348	11,655
その他		△30,740	38,829	△4,119
小計		271,104	595,521	663,213
利息及び配当金の受取額		2,006	2,235	2,056
利息及び財務手数料の支払額		△14,272	△1,195	△20,261
法人税等の支払額		△2,700	△3,147	△2,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		256,138	593,413	642,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△46,906	△41,742	△79,564
無形固定資産の取得による支出		△18,240	△37,158	△26,939
差入保証金の差入による支出		△32,311	△14,873	△32,611
その他投資の取得による支出		△586	—	△1,760
その他投資の回収による収入		—	1,760	—
その他固定資産の増減額(増加:△)		—	—	△1,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		△98,045	△92,013	△142,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		195,000	△130,000	130,000
長期借入金の返済による支出		△420,000	△20,000	△440,000
社債の償還による支出		△60,000	—	△60,000
配当金の支払額		△63,355	△62,870	△63,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		△348,355	△212,870	△433,879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		108	△229	942
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)		△190,153	288,300	66,669
VI 現金及び現金同等物の期首残高		491,006	557,675	491,006
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		300,852	845,975	557,675

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~18年 器具及び備品 3~15年</p> <p>(1) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間(3年)による定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(1) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(1) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ヘッジ手段 借入金・・・金利スワップ 外貨建予定取引・通貨オプション</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、通貨オプションについてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p> <p>(5)その他 ヘッジ取引の契約は、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5)その他 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5)その他 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,966,562千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,352,868千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「前払費用」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前払費用」の金額は70,478千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 369,489千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 449,860千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 414,848千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同 左	※2. _____
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円
貸出実行残高 195,000千円	貸出実行残高 -千円	貸出実行残高 130,000千円
差引額 1,405,000千円	差引額 1,300,000千円	差引額 1,470,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 受取配当金 2,000千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 235千円 受取配当金 2,000千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 59千円 受取配当金 2,000千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,370千円 社債利息 34千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,303千円 たな卸資産評価損 12,798千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,536千円 社債利息 34千円
※3. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 18,700千円	※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 370千円	※3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 171,593千円 役員慰労退職金 40,399千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 37,585千円 無形固定資産 69,782千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 39,060千円 無形固定資産 71,352千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 82,944千円 無形固定資産 139,382千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	64,998.81株	一株	一株	64,998.81株
合計	64,998.81株	一株	一株	64,998.81株
自己株式				
普通株式	170.81株	一株	一株	170.81株
合計	170.81株	一株	一株	170.81株

2. 配当に関する事項

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	64,828千円	1,000円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	64,998.81株	一株	0.81株	64,998.00株
合計	64,998.81株	一株	0.81株	64,998.00株
自己株式				
普通株式	170.81株	一株	0.81株	170.00株
合計	170.81株	一株	0.81株	170.00株

(注) 1. 発行済株式数の減少0.81株は、自己株式消却によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少0.81株は、自己株式消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	64,828千円	1,000円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	64,998.81株	一株	一株	64,998.81株
合計	64,998.81株	一株	一株	64,998.81株
自己株式				
普通株式	170.81株	一株	一株	170.81株
合計	170.81株	一株	一株	170.81株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	64,828千円	1,000円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	64,828千円	利益剰余金	1,000円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 300,852千円	現金及び預金勘定 845,975千円	現金及び預金勘定 557,675千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 300,852千円	現金及び現金同等物 845,975千円	現金及び現金同等物 557,675千円

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>124,034</td> <td>60,549</td> <td>63,484</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,659</td> <td>43,288</td> <td>36,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,693</td> <td>103,837</td> <td>99,855</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	124,034	60,549	63,484	ソフトウェア	79,659	43,288	36,370	合計	203,693	103,837	99,855	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>124,034</td> <td>88,849</td> <td>35,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,659</td> <td>46,022</td> <td>22,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,693</td> <td>134,872</td> <td>57,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	124,034	88,849	35,184	ソフトウェア	68,659	46,022	22,636	合計	192,693	134,872	57,821	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>124,034</td> <td>74,761</td> <td>49,272</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,659</td> <td>39,430</td> <td>29,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,693</td> <td>114,192</td> <td>78,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	124,034	74,761	49,272	ソフトウェア	68,659	39,430	29,228	合計	192,693	114,192	78,501
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	124,034	60,549	63,484																																															
ソフトウェア	79,659	43,288	36,370																																															
合計	203,693	103,837	99,855																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	124,034	88,849	35,184																																															
ソフトウェア	68,659	46,022	22,636																																															
合計	192,693	134,872	57,821																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	124,034	74,761	49,272																																															
ソフトウェア	68,659	39,430	29,228																																															
合計	192,693	114,192	78,501																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,865千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,006千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,140千円	1年超	60,865千円	合計	104,006千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,297千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,865千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,568千円	1年超	26,297千円	合計	60,865千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,861千円	1年超	41,317千円	合計	82,178千円																														
1年内	43,140千円																																																	
1年超	60,865千円																																																	
合計	104,006千円																																																	
1年内	34,568千円																																																	
1年超	26,297千円																																																	
合計	60,865千円																																																	
1年内	40,861千円																																																	
1年超	41,317千円																																																	
合計	82,178千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,678千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,173千円	減価償却費相当額	23,678千円	支払利息相当額	1,141千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,680千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>710千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,023千円	減価償却費相当額	20,680千円	支払利息相当額	710千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,032千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,061千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,920千円	減価償却費相当額	45,032千円	支払利息相当額	2,061千円																														
支払リース料	25,173千円																																																	
減価償却費相当額	23,678千円																																																	
支払利息相当額	1,141千円																																																	
支払リース料	22,023千円																																																	
減価償却費相当額	20,680千円																																																	
支払利息相当額	710千円																																																	
支払リース料	47,920千円																																																	
減価償却費相当額	45,032千円																																																	
支払利息相当額	2,061千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	260,843千円	158,250千円	△102,593千円
合計	260,843千円	158,250千円	△102,593千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	114,530千円

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	89,250千円	120,375千円	31,125千円
合計	89,250千円	120,375千円	31,125千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	114,530千円

前事業年度末 (平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	89,250千円	89,250千円	－千円
合計	89,250千円	89,250千円	－千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	114,530千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 30,246円33銭 1株当たり中間純損失 531円81銭	1株当たり純資産額 38,801円98銭 1株当たり中間純利益 3,106円68銭	1株当たり純資産額 36,365円87銭 1株当たり当期純利益 3,844円58銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当中間会計期間から、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用している方法により算出した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、30,335円08銭であります。</p>	<p>_____</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△34,476千円	201,399千円	249,236千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△34,476千円	201,399千円	249,236千円
期中平均株式数	64,828株	64,828株	64,828株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年11月22日臨時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 240個</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 1,800個</p>	<p>_____</p>	<p>平成17年3月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 1,800個</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引、持分法投資損益等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	
		前年同期比
セキュアネットサービス事業	1,450,030千円	107.1%
システムインテグレーション事業	928,223千円	106.9%
合計	2,378,253千円	107.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕			
	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
セキュアネットサービス事業	2,771,334千円	119.0%	1,621,907千円	149.5%
システムインテグレーション事業	1,472,084千円	123.5%	686,030千円	167.6%
合計	4,243,418千円	120.6%	2,307,938千円	154.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	
		前年同期比
セキュアネットサービス事業	2,310,691千円	118.4%
システムインテグレーション事業	1,270,836千円	109.3%
合計	3,581,528千円	115.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。